

第2次公立那賀病院改革プラン

平成29年3月

公立那賀病院経営事務組合

目 次

第2次公立那賀病院改革プラン策定の趣旨・・・1

第2次公立那賀病院改革プラン・・・・・・・・・・2

収支計画・・・・・・・・・・4

第2次公立那賀病院改革プラン策定の趣旨

近年の社会情勢として人口減少や少子高齢化などが急速に進展する中で、医療需要が大きく変化していくことに対応するために、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号）に基づき、都道府県が策定する地域医療構想を基に、地域ごとに効率的かつ質の高い医療提供体制を構築することが求められております。

こうした状況を踏まえ、持続可能な病院運営を行うために「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」及び「経営形態の見直し」の3つの視点を平成21年3月に策定した改革プランから引き継ぎ、新たに「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点で第2次公立那賀病院改革プランを策定し、地域住民に対し安定した質の高い医療の提供を目指すために策定したものです。

第2次公立那賀病院改革プラン

団体コード	308099
施設コード	001

団 体 名	公立那賀病院経営事務組合																																																													
プ ラ ン の 名 称	第2次公立那賀病院改革プラン																																																													
策 定 日	平成	29	年	3	月	30	日																																																							
対 象 期 間	平成	28	年度	～	平成	32	年度																																																							
病 院 の 現 状	病 院 名	公立那賀病院			現在の経営形態		公営企業法財務適用																																																							
	所 在 地	和歌山県紀の川市打田1282																																																												
	病 床 数	病 床 種 別	一般	療養	精神	結核	感染症	計																																																						
			300				4	304																																																						
	病 床 数	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※																																																							
			300			300																																																								
診 療 科 目	科 目 名	内科、循環器内科、呼吸器内科、外科、呼吸器外科、乳腺外科、脳神経外科、整形外科、リハビリ科、小児科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、麻酔科、放射線科、リウマチ科、神経内科、検診科、精神科、臨床腫瘍科、腎臓内科、病理診断科、救急科（計25科目）																																																												
(一) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割	◎那賀保健医療圏における基幹病院として、充実した高度医療・救急医療を提供すべく常に医療水準の向上 ◎「地域がん診療連携拠点病院」として、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図ると共に質の高いがん医療の提供体制を確立 ◎那賀医師会との「那賀医療連携ネットワーク」を充実させ、病診・病病連携の充実。さらに、老人施設、在宅医療等、介護保険関連施設との連携充実 ◎災害拠点病院として、有事に対する自院での研修・訓練の実施および、医療圏内の関連施設訓練への参加 ◎小児医療、産科医療の継続 ◎臨床研修病院(協力型)として、研修医の育成および、看護学生その他医療技術系学生の教育機関としての受入れ																																																												
	平成37年（2025年）における当該病院の具体的な将来像	◎従来からの那賀保健医療圏内での基幹病院としての立場で管内の医療・介護・在宅等関連施設間の連携 ◎救急科拡充により、さらなる医療圏内での救急搬送患者の搬入率の向上に努め、高度急性期医療まで幅広く対応する ◎血液浄化・透析センターの拡充により、医療圏内での透析医療の充実を図る ◎人口構造の変化に伴い、介護施設・在宅医療の需要増加が見込まれることから、病診連携及び介護関連施設との連携の更なる強化に努める																																																												
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	◎那賀保健医療圏の基幹病院としての立場を保ちながら、医療圏内での医療需要を勘案しつつ柔軟な患者サービスを実施するために、「地域包括ケア病棟（1病棟52床）」の編入。（平成28年7月） ◎構成市（紀の川市・岩出市）、那賀医師会との協働により、在宅医療サポートセンターの運営の支援を行い、当システム構築の円滑運用																																																												
③ 一般会計負担の考え方（繰出基準の概要）	◎病院の建設改良に要する経費の1/2 ◎企業債元利償還金の1/2(平成14年度以前の事業については2/3) ◎医師および、看護師等の研究研修に要する経費 ◎高度医療に要する経費 ◎リハビリテーション医療に要する経費 ◎小児医療に要する経費 ◎院内保育所の運営に要する経費 ◎救急医療の確保に要する経費、災害拠点病院としての必要経費 ◎病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費 ◎感染症医療に要する経費 ◎地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費 ◎地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 ◎その他																																																													
④ 医療機能等指標に係る数値目標	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">1)医療機能・医療品質に係るもの</td> <td>26年度（実績）</td> <td>27年度（実績）</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>救急患者数（救急車受入数）（人）</td> <td>1,930</td> <td>2,045</td> <td>2,250</td> <td>2,260</td> <td>2,270</td> <td>2,280</td> <td>2,290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手術件数（件）</td> <td>1,695</td> <td>1,819</td> <td>1,650</td> <td>1,680</td> <td>1,710</td> <td>1,740</td> <td>1,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2)その他</td> <td>26年度（実績）</td> <td>27年度（実績）</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>紹介率（％）</td> <td>58.3</td> <td>58.4</td> <td>59.4</td> <td>59.9</td> <td>60.4</td> <td>60.9</td> <td>61.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>逆紹介率（％）</td> <td>54.9</td> <td>60.8</td> <td>61.3</td> <td>61.5</td> <td>61.7</td> <td>61.9</td> <td>62.1</td> <td></td> </tr> </table>								1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	救急患者数（救急車受入数）（人）	1,930	2,045	2,250	2,260	2,270	2,280	2,290		手術件数（件）	1,695	1,819	1,650	1,680	1,710	1,740	1,770		2)その他	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	紹介率（％）	58.3	58.4	59.4	59.9	60.4	60.9	61.4		逆紹介率（％）	54.9	60.8	61.3	61.5	61.7	61.9	62.1	
1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考																																																						
	救急患者数（救急車受入数）（人）	1,930	2,045	2,250	2,260	2,270	2,280	2,290																																																						
	手術件数（件）	1,695	1,819	1,650	1,680	1,710	1,740	1,770																																																						
2)その他	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考																																																						
	紹介率（％）	58.3	58.4	59.4	59.9	60.4	60.9	61.4																																																						
	逆紹介率（％）	54.9	60.8	61.3	61.5	61.7	61.9	62.1																																																						
⑤ 住民の理解のための取組	◎病院広報紙や市民公開講座などの活用により、医療圏内における当院の役割や方向性などを周知する。 ◎地域医師会や行政との協働により、当医療圏全体の医療・介護連携のシステムの広報活動を行う。																																																													

(2) 経営の効率化	① 経営指標に係る数値目標								
	1) 収支改善に係るもの	26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
		経常収支比率(%)	101.8	101.6	100.1	100.6	100.6	100.4	101.3
	医業収支比率(%)	95.5	95.9	94.5	93.9	94.2	93.7	94.0	
	2) 経費削減に係るもの	26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
		材料費の対医業収支比率(%)	22.7	24.7	26.3	24.1	24.1	24.1	24.1
	3) 収入確保に係るもの	26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
		1日当たり入院患者数(人)	225.4	237.6	233.0	237.0	240.0	243.0	246.0
	1日当たり外来患者数(人)	469.6	473.6	455.0	455.0	458.0	461.0	464.0	
	4) 経営の安定性に係るもの	26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
医師数(人)		46.1	47.4	48.9	48.9	48.9	48.9	48.9	
資金不足の額(百万)	▲ 2,214	▲ 2,267	▲ 2,235	▲ 1,971	▲ 1,910	▲ 1,859	▲ 1,815		
上記数値目標設定の考え方	◎経常収支の黒字継続を基に安定した病院運営を行うこと								
② 経常収支比率に係る目標設定の考え方	◎平成30年、32年度には診療報酬の改定もあり病院を取り巻く医療情勢は変化を続けるが、今まで以上に柔軟な病院の運営体制をもって平成22年度より維持している経常収支の黒字を継続する								
③ 目標達成に向けた具体的な取組	民間的経営手法の導入	◎医師をはじめとする看護師、医療技術者、事務員を必要に応じた雇用形態で採用するなどし、効果的な人事配置を行う ◎診療報酬制度や医療制度の変更等に対し柔軟に対応する							
	事業規模・事業形態の見直し	◎当面は現状を維持するが、医療情勢及び経営状況等に鑑み、必要と判断すれば検討する							
	経費削減・抑制対策	◎後発医薬品の採用促進を行う ◎医薬品、診療材料における、同種・同効果品の整理、見直し、購入方法の見直しを行う ◎不良在庫の削減および、廃棄品の削減を行う ◎医療安全、医療の質、患者サービスをした担保した上で業務の効率化、業務量の適正化を行う							
	収入増加・確保対策	◎各種診療データの分析等による、DPC制度の有効活用を行う ◎医師会および、近隣関連施設との連携強化による紹介患者の増加を目指す ◎診療報酬の請求漏れ、減点対策の強化を行う ◎近隣施設からの高度医療機器での検査依頼増を図る ◎未収金防止、回収の強化を図る							
	その他	◎医師の安定的確保に努める							
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1記載								
(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input type="checkbox"/> 施設の新設・増設等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 地域医療情勢等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある							
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	◎当院が那賀保健医療圏の基幹病院として「地域医療ネットワーク」を構築し、那賀医師会をはじめ圏内の病院、介護/在宅関連施設等との連携の中心的役割を担っている ◎高度医療機器等の共同利用(開業医からの検査依頼等)を進めている ◎患者の利便性および、各施設間の役割分担を進めるべく、紹介・逆紹介を進めている							
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要	<時期>	<内容>						
		平成29年度以降	和歌山県地域医療構想の協議の場における議論や医療情勢、また経営状況等に鑑み有用となれば、病床全体のあり方について検討する。						
(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合							
	経営形態の見直し(検討)の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行							
	経営形態見直し計画の概要	<時期>	<内容>						
		当面は現状を維持する考えだが、必要があれば随時検	◎当面は現状を維持するが、医療情勢及び経営状況等に鑑み、必要と判断すれば全部適用に向けて検討する						
(5) (都道府県以外記載) 新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	◎地域医療構想に関連する情報の提供及び新公立病院改革プラン策定に関する助言								
※ 公点表検査等・評価	点検・評価・公表等の体制	◎改革プランの取組状況については、公立那賀病院経営事務組合及び外部有識者を含む監査委員による点検・評価を行う							
	点検・評価の時期	◎毎年7月頃							
	公表の方法	◎病院ホームページにおいて公表する							
その他特記事項									

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

区分		年度							
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 医業収益 a	5,576	5,672	6,080	6,222	6,069	6,146	6,211	6,275
	(1) 料 金 収 入	5,202	5,295	5,707	5,845	5,680	5,742	5,805	5,867
	(2) そ の 他	374	377	373	377	389	404	406	408
	うち他会計負担金	148	147	146	144	156	157	159	161
	2. 医業外収益	496	772	786	770	806	791	801	820
	(1) 他会計負担金・補助金	372	353	336	332	348	340	335	329
	(2) 国(県)補助金	28	23	22	20	20	20	20	20
	(3) 長期前受金戻入	0	290	305	318	338	331	346	371
	(4) そ の 他	96	106	123	100	100	100	100	100
	経常収益(A)	6,072	6,444	6,866	6,992	6,875	6,937	7,012	7,095
支 出	1. 医業費用 b	5,744	5,939	6,338	6,587	6,464	6,526	6,629	6,676
	(1) 職員給与費 c	2,791	2,858	2,994	3,075	3,107	3,133	3,149	3,164
	(2) 材 料 費	1,213	1,287	1,503	1,637	1,461	1,480	1,496	1,511
	(3) 経 費	1,308	1,346	1,331	1,345	1,334	1,340	1,339	1,345
	(4) 減価償却費	382	424	453	486	520	520	580	617
	(5) そ の 他	50	24	57	44	42	53	65	39
	2. 医業外費用	327	392	418	399	367	367	358	328
	(1) 支払利息	168	162	154	143	133	122	111	101
	(2) そ の 他	159	230	264	256	234	245	247	227
	経常費用(B)	6,071	6,331	6,756	6,986	6,831	6,893	6,987	7,004
経常損益(A)-(B)(C)	1	113	110	6	44	44	25	91	
特 別 損 益	1. 特別利益(D)	0	11	0	0	0	0	0	0
	2. 特別損失(E)	112	209	0	0	0	0	0	0
	特別損益(D)-(E)(F)	▲ 112	▲ 198	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	▲ 111	▲ 85	110	6	44	44	25	91	
累 積 欠 損 金 (G)	4,482	4,431	4,234	4,228	4,184	4,140	4,115	4,024	
不 良 債 務	流動資産(ア)	2,491	2,515	2,652	2,590	2,476	2,420	2,372	2,332
	流動負債(イ)	279	1,177	1,313	1,370	1,348	1,411	1,484	1,471
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
不良債務 差引 $\{(イ)-(エ)\} - \{(ア)-(ウ)\}$	▲ 2,212	▲ 1,338	▲ 1,339	▲ 1,220	▲ 1,128	▲ 1,009	▲ 888	▲ 861	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.0	101.8	101.6	100.1	100.6	100.6	100.4	101.3	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 39.7	▲ 23.6	▲ 22.0	▲ 19.6	▲ 18.6	▲ 16.4	▲ 14.3	▲ 13.7	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	97.1	95.5	95.9	94.5	93.9	94.2	93.7	94.0	
職員給与費対医業収益 比 $\frac{c}{a} \times 100$	50.1	50.4	49.2	49.4	51.2	51.0	50.7	50.4	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額(H)	▲ 2,212	▲ 2,214	▲ 2,267	▲ 2,235	▲ 1,971	▲ 1,910	▲ 1,859	▲ 1,815	
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 39.7	▲ 39.0	▲ 37.3	▲ 35.9	▲ 32.5	▲ 31.1	▲ 29.9	▲ 28.9	
病 床 利 用 率	75.2%	75.1%	79.2%	77.7%	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%	

2. 収支計画（資本的収支）

(単位：百万円、%)

年度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
区分									
収 入	1. 企業債	610	421	342	503	372	491	507	215
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	372	306	313	329	339	362	384	395
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	41	11	0	0	0	0	0	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	1,023	738	655	832	711	853	891	610
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-(b)+(c) (A)	1,023	738	655	832	711	853	891	610	
支 出	1. 建設改良費	659	432	344	503	372	491	507	215
	2. 企業債償還金	599	651	690	736	826	842	902	971
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	7	8	8	8	8	8	8	8
	支出計 (B)	1,265	1,091	1,042	1,247	1,206	1,341	1,417	1,194
差引不足額 (B)-(A) (C)	242	353	387	415	495	488	526	584	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	242	353	387	415	495	488	526	584
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	242	353	387	415	495	488	526	584	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位：百万円)

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
収益的収支	(0) 520	(0) 595	(0) 588	(0) 591	(0) 656	(0) 636	(0) 643	(0) 664
資本的収支	(0) 372	(0) 306	(0) 313	(0) 329	(0) 339	(0) 362	(0) 384	(0) 395
合計	(0) 892	(0) 901	(0) 901	(0) 920	(0) 995	(0) 998	(0) 1,027	(0) 1,059